

## 2 歳 入

令和元年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額705億834万6千円に対し、決算額は680億9000万円で、差引24億1834万6千円となり、翌年度への繰越額17億7万5千円を差し引くと、7億1827万1千円最終予算額から減額となりました。

### 【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億2117万円の増、地方交付税のうち特別交付税が3億633万7千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、諸収入が1億1919万6千円の減、市債が6億5720万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

### 【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が36.0%と最も高く、次いで国庫支出金17.0%、地方交付税13.1%、市債9.0%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の増等により、市債の占める割合が高くなっています。

### 【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方交付税が2億9950万1千円の増(増減率3.5%)、国庫支出金が10億9642万1千円の増(同10.5%)、寄附金が2億3064万1千円の増(同298.6%)、市債が9億6470万円の増(同18.7%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、地方消費税交付金が1億6354万4千円の減(増減率△5.4%)、分担金及び負担金が1億2047万1千円の減(同△19.2%)、財産収入が5037万3千円の減(同△19.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方交付税	基準財政需要額(社会福祉費)の増による普通交付税の増等によるものです。
国庫支出金	幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付交付金の増等によるものです。
市債	本庁舎建設や恩田スポーツパーク(俵田体育館耐震化等)整備に係る建設地方債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	11月末日が土曜日であることにより、地方消費税の納期限が延長された影響等によるものです。
分担金及び負担金	私立保育園保育料の減等によるものです。
財産収入	市有地売払収入の減等によるものです。

### 【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方消費税交付金や臨時財政対策債の減等により、前年度より2億6865万2千円減少しています。

### 【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,363,399	24,484,569	36.0%	△121,170		△ 121,170
地方譲与税	533,300	528,290	0.8%	5,010		5,010
利子割交付金	33,000	34,084	0.1%	△1,084		△ 1,084
配当割交付金	123,000	98,634	0.1%	24,366		24,366
株式等譲渡所得割交付金	117,000	50,546	0.1%	66,454		66,454
地方消費税交付金	2,859,000	2,859,931	4.2%	△931		△ 931
ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,224	0.0%	△1,224		△ 1,224
自動車取得税交付金	71,000	72,656	0.1%	△1,656		△ 1,656
環境性能割交付金	41,000	21,478	0.0%	19,522		19,522
地方特例交付金	271,210	277,002	0.4%	△5,792		△ 5,792
地方交付税	8,587,344	8,893,681	13.1%	△306,337		△ 306,337
交通安全対策特別交付金	21,000	18,288	0.0%	2,712		2,712
* 分担金及び負担金	494,159	507,640	0.7%	△13,481		△ 13,481
* 使用料及び手数料	1,722,735	1,718,670	2.5%	4,065		4,065
国庫支出金	12,420,641	11,563,237	17.0%	857,404	785,696	71,708
県支出金	4,901,828	4,741,732	7.0%	160,096	55,179	104,917
* 財産収入	202,562	212,704	0.3%	△10,142		△ 10,142
* 寄附金	307,416	307,890	0.5%	△474		△ 474
* 繰入金	1,826,242	1,720,830	2.5%	105,412		105,412
* 繰越金	1,604,602	1,604,602	2.4%			
* 諸収入	2,364,408	2,245,212	3.3%	119,196		119,196
市 債	7,629,500	6,113,100	9.0%	1,516,400	859,200	657,200
うち建設地方債	5,611,400	4,098,300	6.0%	1,513,100	859,200	653,900
うち臨時財政対策債	1,988,100	1,988,100	2.9%			
うち過疎債(ソフト分)	30,000	26,700	0.0%	3,300		3,300
<b>計</b>	<b>70,508,346</b>	<b>68,090,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,418,346</b>	<b>1,700,075</b>	<b>718,271</b>

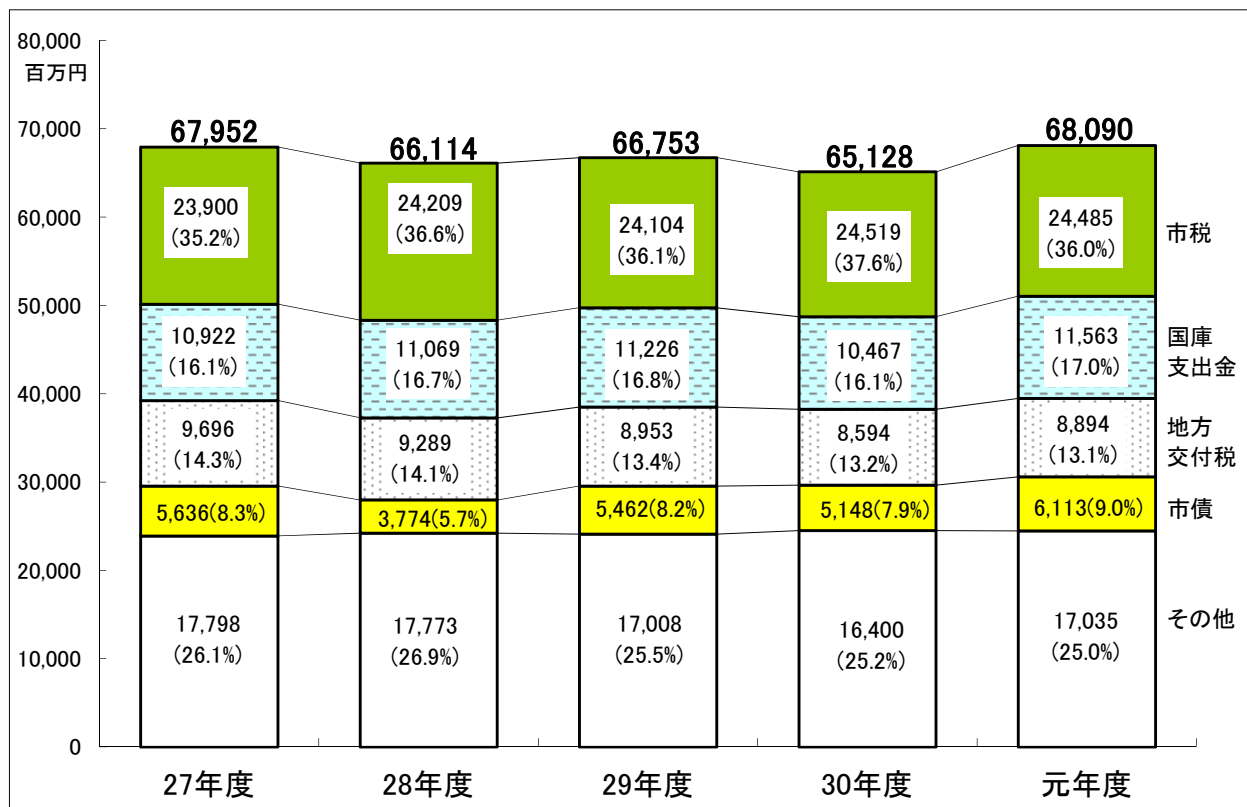
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,885,523	32,802,117	48.2%	83,406		83,406
依存財源	37,622,823	35,287,883	51.8%	2,334,940	1,700,075	634,865
計	70,508,346	68,090,000	100.0%	2,418,346	1,700,075	718,271

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,526,765 (△ 139,007)	10,879,847 (△ 155,742)	10,629,738 (△ 121,558)	16,703 (△ 6,333)	233,406 (△ 27,851)	△ 102,973 (△ 17,449)
(1) 個人	8,522,750 (74,000)	8,791,243 (31,121)	8,560,425 (64,277)	14,542 (△ 6,882)	216,276 (△ 26,274)	△ 37,675 (9,723)
(2) 法人	2,004,015 (△ 213,007)	2,088,604 (△ 186,863)	2,069,313 (△ 185,835)	2,161 (549)	17,130 (△ 1,577)	△ 65,298 (△ 27,172)
2 固定資産税	10,763,376 (112,596)	11,175,685 (18,907)	10,749,699 (64,532)	49,690 (△ 10,709)	376,296 (△ 34,916)	13,677 (48,064)
(1) 土地	2,697,034 (△ 6,773)	2,799,603 (△ 33,812)	2,691,044 (△ 20,449)	12,663 (△ 2,952)	95,896 (△ 10,411)	5,990 (13,676)
(2) 家屋	4,683,531 (105,515)	4,860,671 (64,271)	4,672,192 (82,181)	21,986 (△ 4,446)	166,493 (△ 13,464)	11,339 (23,334)
(3) 償却資産	3,192,831 (20,609)	3,325,431 (△ 4,797)	3,196,483 (9,555)	15,041 (△ 3,311)	113,907 (△ 11,041)	△ 3,652 (11,054)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	189,980 (△ 6,755)	189,980 (△ 6,755)	189,980 (△ 6,755)	(0)	(0)	(0)
3 軽自動車税	452,611 (19,057)	472,041 (12,534)	454,842 (13,160)	1,660 (△ 203)	15,539 (△ 423)	△ 2,231 (5,897)
4 市たばこ税	1,003,580 (△ 46,693)	1,035,705 (△ 9,188)	1,035,705 (△ 9,188)	(0)	(0)	△ 32,125 (△ 37,505)
5 入湯税	800 (466)	1,132 (700)	1,132 (700)	(0)	(0)	△ 332 (△ 234)
6 都市計画税	1,616,267 (25,080)	1,680,227 (10,380)	1,613,453 (18,204)	7,848 (△ 1,798)	58,926 (△ 6,026)	2,814 (6,876)
<b>計</b>	<b>24,363,399 (△ 28,501)</b>	<b>25,244,637 (△ 122,409)</b>	<b>24,484,569 (△ 34,150)</b>	<b>75,901 (△ 19,043)</b>	<b>684,167 (△ 69,216)</b>	<b>△ 121,170 (5,649)</b>

\* ( )内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億1345万3千円)については、街路(9%)、公園(2%)、下水道(87%)、市街地開発(2%)の都市計画事業に充てています。

## (参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,484,569	36.0%	24,518,719	37.6%	△34,150	△0.1%
地方譲与税	528,290	0.8%	519,324	0.8%	8,966	1.7%
利子割交付金	34,084	0.1%	59,940	0.1%	△25,856	△43.1%
配当割交付金	98,634	0.1%	85,188	0.1%	13,446	15.8%
株式等譲渡所得割交付金	50,546	0.1%	77,321	0.1%	△26,775	△34.6%
地方消費税交付金	2,859,931	4.2%	3,023,475	4.6%	△163,544	△5.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,224	0.0%	15,082	0.0%	142	0.9%
自動車取得税交付金	72,656	0.1%	137,741	0.2%	△65,085	△47.3%
環境性能割交付金	21,478	0.0%			21,478	皆増
地方特例交付金	277,002	0.4%	96,598	0.1%	180,404	186.8%
地方交付税	8,893,681	13.1%	8,594,180	13.2%	299,501	3.5%
交通安全対策特別交付金	18,288	0.0%	19,267	0.0%	△979	△5.1%
分担金及び負担金	507,640	0.7%	628,111	1.0%	△120,471	△19.2%
使用料及び手数料	1,718,670	2.5%	1,748,967	2.7%	△30,297	△1.7%
国庫支出金	11,563,237	17.0%	10,466,816	16.1%	1,096,421	10.5%
県支出金	4,741,732	7.0%	4,464,038	6.9%	277,694	6.2%
財産収入	212,704	0.3%	263,077	0.4%	△50,373	△19.1%
寄附金	307,890	0.5%	77,249	0.1%	230,641	298.6%
繰入金	1,720,830	2.5%	1,689,934	2.6%	30,896	1.8%
繰越金	1,604,602	2.4%	1,478,085	2.3%	126,517	8.6%
諸収入	2,245,212	3.3%	2,016,523	3.1%	228,689	11.3%
市 債	6,113,100	9.0%	5,148,400	7.9%	964,700	18.7%
うち建設地方債	4,098,300	6.0%	2,653,800	4.1%	1,444,500	54.4%
うち臨時財政対策債	1,988,100	2.9%	2,464,300	3.8%	△476,200	△19.3%
うち過疎債(ソフト分)	26,700	0.0%	30,300	0.0%	△3,600	△11.9%
計	68,090,000	100.0%	65,128,035	100.0%	2,961,965	4.5%

## 【参考:普通交付税と臨時財政対策債】

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,825,344	11.5%	7,574,278	11.6%	251,066	3.3%
臨時財政対策債	1,988,100	2.9%	2,464,300	3.8%	△476,200	△19.3%
計	9,813,444	14.4%	10,038,578	15.4%	△225,134	△2.2%

\* 構成比は、歳入総額に占める割合。

## 【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,342,483	57.8%	39,611,135	60.8%	△268,652	△0.7%

\* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	元年度	現年	24,152,497	24,491,719	24,295,812		195,907	99.20
		滞納繰越分	210,902	752,918	188,757	75,901	488,260	25.07
		合計①	24,363,399	25,244,637	24,484,569	75,901	684,167	96.99
	30年度	現年	24,150,770	24,462,385	24,270,950		191,435	99.22
		滞納繰越分	241,130	904,661	247,769	94,944	561,948	27.39
		合計②	24,391,900	25,367,046	24,518,719	94,944	753,383	96.66
増減(①-②)		△ 28,501	△ 122,409	△ 34,150	△ 19,043	△ 69,216	0.33	
保育料	元年度	現年	479,477	472,548	468,470		4,078	99.14
		滞納繰越分		45,028	10,709	741	33,578	23.78
		合計①	479,477	517,576	479,179	741	37,656	92.58
	30年度	現年	620,519	609,346	602,970		6,376	98.95
		滞納繰越分		51,838	11,986	1,200	38,652	23.12
		合計②	620,519	661,184	614,956	1,200	45,028	93.01
増減(①-②)		△ 141,042	△ 143,608	△ 135,777	△ 459	△ 7,372	△ 0.43	
住宅使用料	元年度	現年	655,062	649,467	644,646		4,821	99.26
		滞納繰越分		55,649	5,053	7,301	43,295	9.08
		合計①	655,062	705,116	649,699	7,301	48,116	92.14
	30年度	現年	676,974	671,632	667,731		3,901	99.42
		滞納繰越分		65,998	5,552	8,699	51,747	8.41
		合計②	676,974	737,630	673,283	8,699	55,648	91.28
増減(①-②)		△ 21,912	△ 32,514	△ 23,584	△ 1,398	△ 7,532	0.86	
学校給食費収入	元年度	現年	307,881	277,861	277,206		655	99.76
		滞納繰越分		1,371	504		867	36.76
		合計①	307,881	279,232	277,710	0	1,522	99.45
	30年度	現年	311,786	298,181	297,425		756	99.75
		滞納繰越分		1,194	534		660	44.72
		合計②	311,786	299,375	297,959	0	1,416	99.53
増減(①-②)		△ 3,905	△ 20,143	△ 20,249	0	106	△ 0.08	

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	<うち増収分>
地方消費税交付金	2,859,931千円	1,196,598千円

(単位:千円)

	事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	309,745	218,176
	子ども医療扶助経費	45,098	45,044
	ひとり親家庭医療扶助経費	101,915	42,634
	重度心身障害者医療扶助補助経費	868,741	418,000
	母子健康診査経費	164,245	158,745
	養育医療扶助経費	28,269	17,979
	予防接種経費	531,307	480,286
	妊娠・出産・育児支援経費	6,325	3,947
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	219,009	180,918
	保健事業推進経費	1,116	544
	鍼灸療養費負担経費	6,687	487
	保健センター運営経費	8,856	8,856
	地域医療連携推進経費	4,844	3,994
	介護扶助経費	91,203	20,750
	医療扶助経費	2,577,204	556,195
	国民健康保険事業会計繰出金	1,638,841	851,639
	小 計	6,603,405	3,008,194 ( 350,287 )
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	105,801	100,954
	中学校関係学校給食費等扶助経費	88,759	83,880
	サポート教員等配置経費	63,728	63,728
	学童保育推進経費	371,444	123,630
	私立幼稚園事業補助経費	201,401	64,514
	認定こども園事業経費	188,025	54,619
	地域型保育事業経費	211,197	46,022
	多子世帯保育料軽減事業	1,350	675
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	8,197	3,933
	公立保育園運営経費	219,382	137,887
	私立保育園運営経費	20,743	15,499
	特別保育推進経費	35,587	22,947
	私立保育園施設整備事業費	6,600	2,200
	民間保育サービス施設運営経費	11,041	926
	私立保育園保育実施費	2,436,034	543,995
	病児・病後児保育経費	120,544	37,605
	要保護児童対策推進経費	3,738	178
	待機児童対策推進経費	6,391	1,391
	私立幼稚園教育振興経費	18,367	18,367
	放課後子ども対策経費	9,347	4,455
	幼稚園教育振興補助経費	5,597	2,828
	児童手当扶助経費	2,461,150	377,344
	保育料軽減による影響額		27,300
	小 計	6,603,291	1,738,105 ( 202,392 )

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・ 高齢者 福祉	在宅老人援護経費	3,740	3,740
	老人福祉施設運営経費	222,899	197,180
	高齢者バス優待乗車助成経費	167,002	167,002
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,232,407	2,232,407
	後期高齢者医療会計繰出金	664,087	235,301
	地域福祉総合相談センター運営経費	45,453	18,473
	介護保険事業会計繰出金	2,554,328	2,445,089
	介護人材確保対策経費	600	600
	小 計	5,890,516	5,299,792 ( 617,131 )
障害者 福祉	障害者バス優待乗車助成経費	43,342	43,342
	福祉タクシー等障害者援護経費	25,556	24,699
	地域生活支援事業	140,082	79,517
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,586	10,586
	自立支援医療事業経費	252,299	70,796
	発達障害等相談センター運営事業経費	1,072	1,037
	障害者施設整備援護経費	70	70
	小 計	473,007	230,047 ( 26,788 )
合 計	19,570,219	10,276,138 ( 1,196,598 )	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ( )は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	7,603,582	2,536,223 ( 295,329 )
障害者支援に要する経費	1,341,748	648,047 ( 75,461 )
高齢者支援に要する経費	6,129,560	5,583,508 ( 650,168 )
その他	4,495,329	1,508,360 ( 175,640 )
合 計	19,570,219	10,276,138 ( 1,196,598 )